株主のみなさまへ

第66期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

医療界に信頼され選ばれる企業をめざす

品質・サービス No.1 へ

株式会社ビー・エム・エル

証券コード：4694

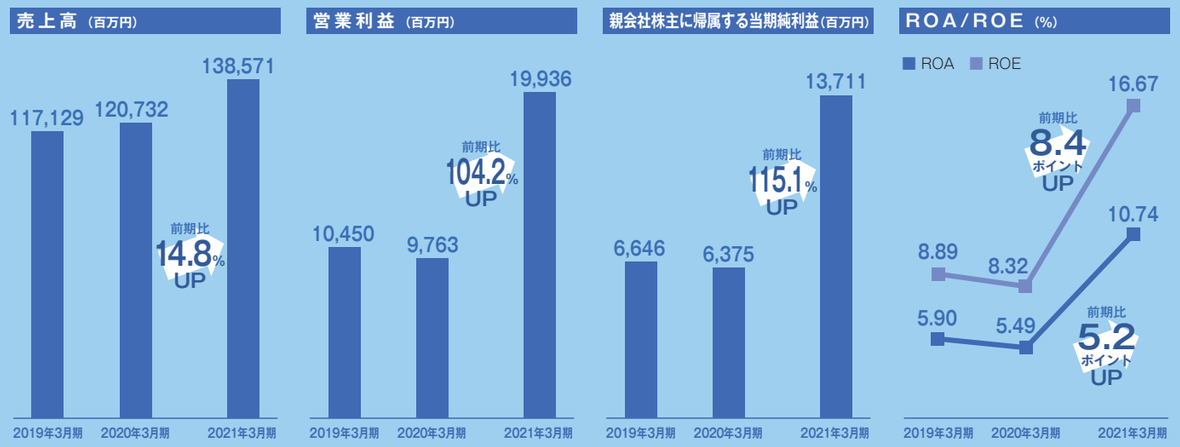
BMLの想い

医療界に信頼され
選ばれる企業をめざす

目次

P1　財務ハイライト
P2　株主のみなさまへ
P3　営業の概況
P5　連結決算の概要
P7　特集
P9　株式の状況
P10 会社概要

財務ハイライト



株主のみなさまへ

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第66期報告書（2020年4月1日～2021年3月31日）をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、緊急事態宣言の発令にともなう外出自粛や休業要請により、個人消費や企業活動が制限されるなど厳しい状況となりました。

このような状況のもと当連結会計年度の業績は、売上高138,571百万円（前期比14.8%増）、営業利益19,936百万円（前期比104.2%増）、経常利益20,803百万円（前期比103.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,711百万円（前期比115.1%増）となりました。当社は新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）検査につきまして、検査需要の急速な増加に応えるべく、計画的に検査能力の拡大、体制の強化に取り組みました。その結果、全国10ラボにおいて1日30,000件を超える受託が可能となっており、実際の受託検査数も大幅に増加しました。これを踏まえ売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の動きに大きく左右される可能性があり、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループとしましては集配業務の効率化や設備投資の見直しなど、経費の低減に取り組んでまいります。

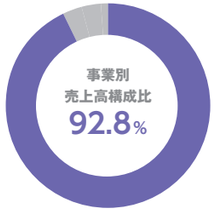
次期については、9ヵ年計画で進めてきました最後の3ヵ年である第8次中期経営計画がスタートいたします。グループビジョンである「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」の飛躍期と位置づけており、第6次中期経営計画から取り組んでまいりました品質・サービスの向上をより一層推し進めてまいります。具体的な戦略フレームワークとしては、標準化とDX（デジタルトランスフォーメーション）をベースとして品質の向上を追求します。また、経営基盤の強化として、人財開発・活用のため研修体制を再構築し、企業の永続的な発展のための体制づくりに取り組みます。さらに持続可能な社会の発展に向けてSDGsへの取り組みも積極的に進めてまいります。

株主のみなさまには、一層のご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長　**近藤 健介**

営業の概況

臨床検査事業

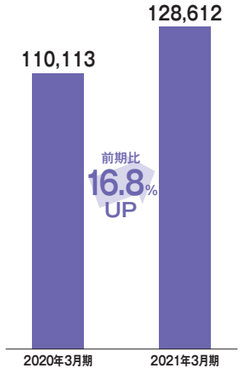


事業内容
- 臨床検査
- 治験検査

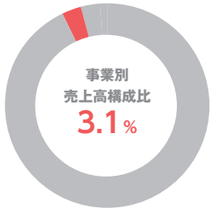
ルーチンから特殊検査まで4,000項目を超える検査を実施しています。

業績
連結売上高 **128,612百万円**

新規獲得を図るとともに、新規検査項目、独自検査項目、重点検査項目拡販などの深耕営業を実施し、業績の拡大を図りました。また、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）検査につきましては、検査需要の急速な増加に応えるべく、検査能力の拡大、体制の強化に取り組んでおり、全国10ラボにおいて1日3万件を超える受託が可能となっており、実際の受託検査数も大幅に増加しました。これらにより、臨床検査事業の売上高は、前期比16.8%の増収となりました。



食品検査事業等



事業内容
- 食品検査
- 食品衛生コンサルティング
- 環境検査

食環境の総合的な衛生管理、消費者の健康と食の安全を支援しています。

業績
連結売上高 **4,299百万円**

新型コロナウイルスの感染拡大の影響による取引先の営業自粛等に伴い食品コンサルティング、腸内細菌検査等が減少しておりますが、足元の状況は持ち直しの動きもみられます。これらにより、売上高は前期比12.4%の減収となりました。

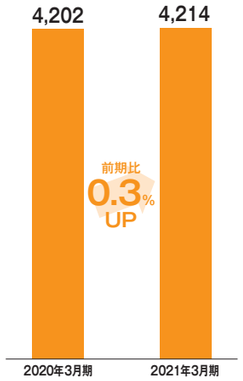
医療情報システム事業

事業内容
- 電子カルテシステム
  - 開発・販売
  - 保守サービス

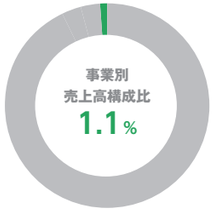
診療所版電子カルテシステム「クオリス（Qualis）」と「メディカルステーション（MS）」の販売・保守を行っています。

業績
連結売上高 **4,214百万円**

営業活動の制限があったもののリプレイス需要に確実に対応できたことや保守売上が堅調に推移したことで前期比0.3%の増収となりました。なおクラウド版電子カルテにつきましては、2022年4月にリリースする予定です。



その他事業



事業内容
- 調剤薬局
- SMO

※ SMO：特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関。

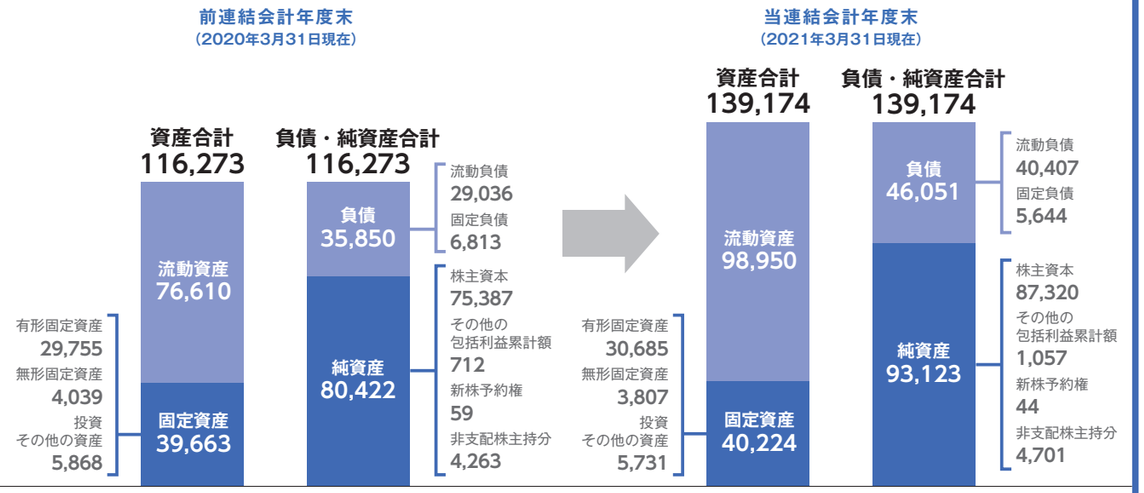
調剤薬局事業と高精度検査で医薬品開発をサポートしています。

業績
連結売上高 **1,445百万円**

調剤薬局事業で新型コロナウイルスの感染拡大に伴い外来患者数が減少していることや、診療報酬改定（薬価）の引き下げの影響を受けました。さらにSMO事業の売上も減少したことにより、前期比4.1%の減収となりました。

連結決算の概要

連結貸借対照表の概要（百万円）



POINT! 資産

流動資産で現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、139,174百万円（前期末比22,901百万円増）となりました。

POINT! 負債

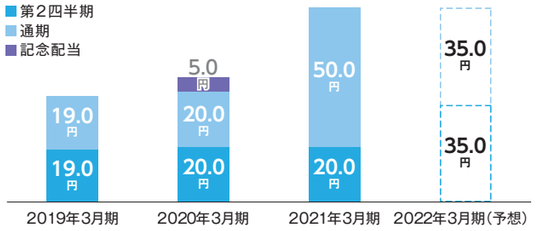
支払手形及び買掛金等が増加した一方、退職給付に係る負債が減少し46,051百万円（前期末比10,200百万円増）となりました。

POINT! 純資産

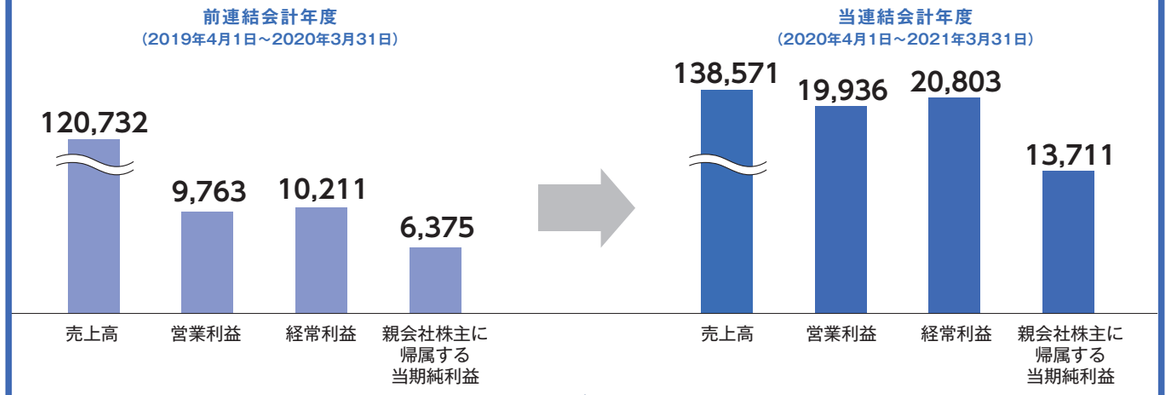
利益剰余金が増加したこと等により93,123百万円（前期末比12,700百万円増）となりました。

配当について

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けたうえで、安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努めるとともに、配当については安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結業績に応じた配当水準の向上に努めております。なお、当期の期末配当は50円とし、中間配当の20円と合わせて年間では、1株当たり70円の配当となります。



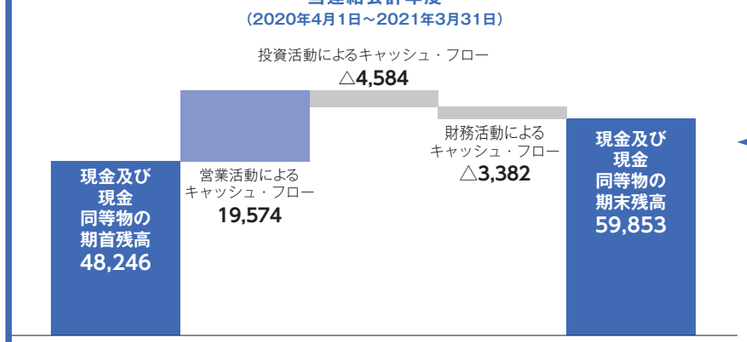
連結損益計算書の概要（百万円）



POINT! 連結損益計算書

新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動の制限はありましたが、新型コロナウイルスPCR検査の能力を計画的に拡充し、需要を取り込めたことで増収となりました。利益面におきましては、売上高の増加に伴い増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要（百万円）



POINT! キャッシュ・フロー

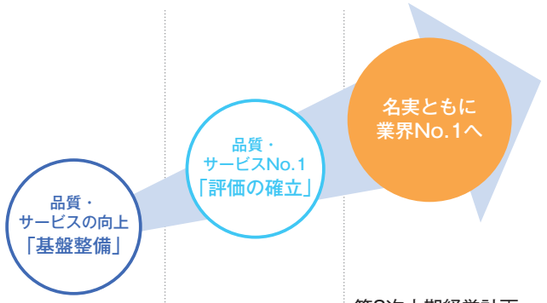
営業活動によるキャッシュ・フローは、19,574百万円の資金収入（前期比6,803百万円収入増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、4,584百万円の資金支出（前期比628百万円支出減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、3,382百万円の資金支出（前期比5,401百万円支出減）となりました。

特集

第8次中期経営計画について

当社はこの度、2021年度から2023年度までの
3ヵ年を対象とする第8次中期経営計画を策定いたしました。

医療界に信頼され選ばれる企業をめざす



第8次中期経営計画は「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」というグループビジョンの達成を最終目標とした9ヵ年に及ぶ計画の集大成の期に位置しています。第6次中期経営計画から取り組んでまいりました品質・サービスの向上をより一層推し進めてまいります。当中期経営計画ではMissionを「CSS」（左下図参照）とし、Missionを達成するための社内行動方針も「CSS」（右下図参照）として定めました。具体的な基本戦略フレームワークとしては、標準化とDX（デジタルトランスフォーメーション）をベースとして、さらなる品質の向上を追求します。さらに経営基盤の強化として、人財開発・活用のため研修体制を再構築し、企業の永続的な発展のための体制づくりに取り組みます。

Mission

Customer Satisfaction	**顧客満足** 品質・サービスを充実し 顧客満足を最大化する
Synergy	**相乗効果** 様々な企業と相互の 発展を目指す
Social Responsibility	**社会的責任** 安定した検査機能を提供し 社会・医療界への責任を果たす

社内行動方針

Consensus	**従業員の総意** 社員の意識を統一して 事業・業務を推進する
Soundness	**すべてに健全** 健全な経営・健全な業務遂行 （業績・財務・コンプライアンス）
Standardization	**標準化の追求** 高品質と高効率を支える 標準化の推進

基本戦略フレームワーク

「標準化」×「DX（Digital Transformation）」を軸に競争力の拡充をする

標準化

品質の追求

検査品質
×
集配品質

競争力の拡充

ラボネットワークの充実
●全国ラボ検査工程の標準化　●検査項目の充実　●次世代対応

営業力の充実
●顧客基盤の拡大と深耕　●非保険分野の強化

集配プロセスの革新
●利便性の向上/業務負荷の低減　●データ品質の追求

DX ～顧客体験価値向上＋業務効率化実現～

経営基盤の強化
人財開発・活用

● BCP対応　● SDGs対応

数値目標

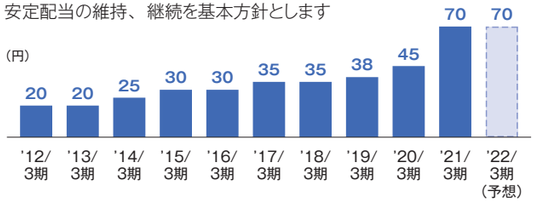
売　上　高：新型コロナウイルス検査の動向により最大1,450億円を見込む
営業利益率：2019年度までの過去5年平均8.3%を上回る8.5%以上

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2023年度
売　上　高	120,732	138,571	135,000～145,000
営 業 利 益	9,763	19,936	11,500～12,500
営業利益率	8.1%	14.4%	8.5%以上

配当金

安定配当の維持、継続を基本方針とします



注1　'16年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしています。
注2　'16年以前は分割後の金額で表示をしています。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行済株式の総数	40,647,064株 (自己株式3,367,662株除く)
単元株式数	100株
株主数	4,642名

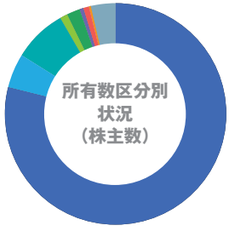
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ビーエムエル企画	10,154	24.98
近藤健介	3,166	7.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,176	5.35
大塚製薬株式会社	2,000	4.92
近藤シゲ	1,080	2.65

※当社は、自己株式3,367千株を保有していますが、上表からは除いています。

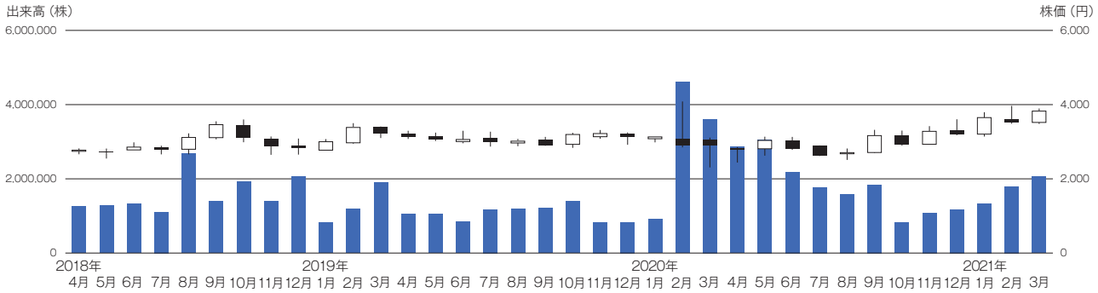
株式分布状況

金融機関	16.08%
金融商品取引業者	0.80%
その他の国内法人	32.10%
個人・その他	20.28%
外国法人等	23.09%
自己株式	7.65%



1単元以上	79.11%
5単元以上	4.83%
10単元以上	7.88%
50単元以上	1.14%
100単元以上	1.83%
500単元以上	0.60%
1,000単元以上	0.84%
5,000単元以上	0.32%
自己株式	0.02%
1単元未満	3.43%

株価チャート



会社概要

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社ビー・エム・エル (英名　BML, I NC.)
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3 TEL: 03-3350-0111 (代表) http://www.bml.co.jp/
BML総合研究所	埼玉県川越市的場1361-1 TEL: 049-232-3131 (代表)
設立	1955年7月
資本金	60億45百万円
従業員数	4,178名 (連結)
事業内容	臨床検査の受託業務等

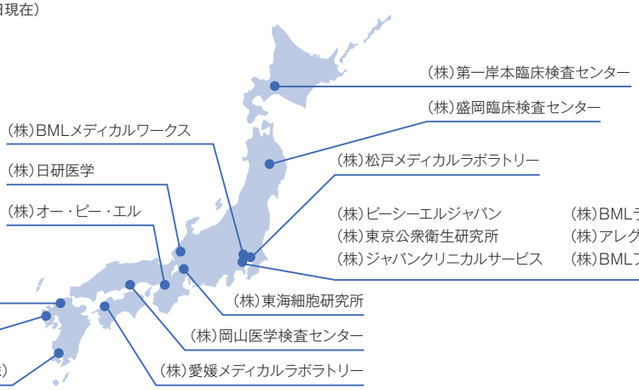
公告掲載URL　http://www.bml.co.jp/
(ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長	近藤	健介	執行役員	榎本	聡
代表取締役副社長	荒井	信貴	執行役員	山口	敏和
取締役常務執行役員	千喜良	真人	執行役員	近藤	正巳
取締役常務執行役員	武部	憲尚	執行役員	柴田	健治
取締役執行役員	奈良部	安	執行役員	武井	勝明
取締役執行役員	大澤	英明	執行役員	木越	浩之
社外取締役	近藤	俊之	執行役員	青野	道博
社外取締役	寄高	由季子	執行役員	矢野間	載洋
社外取締役	新井	龍晴	執行役員	山下	祐二
常勤監査役	森下	健一	執行役員	中原	洋見
社外監査役	徳尾野	信成			
社外監査役	出縄	正人			

社長および副社長は執行役員を兼務しています。

グループ企業 (2021年3月31日現在)



新型コロナウイルス感染症対策のための医療従事者の方々への寄附について

当社は、新型コロナウイルス感染症への対応に尽力されている医療従事者の方々への支援を目的として、公益社団法人日本医師会および、公益社団法人日本看護協会に寄附いたしました。

同感染症への対応が長期化する中、感染者の治療、感染拡大防止のために医療の最前線で活動されている医療従事者の方々に心から敬意を表します。寄附を行うことで、医療従事者が安心して医療に従事できるための支援策の実施や医療提供体制の維持、ならびに職場環境改善に役立てていただくとともに、感染拡大防止の一助となることを祈っております。

当社といたしましては、引き続き医療体制の充実に向けたサービスが提供できるよう努力してまいります。

寄附先

公益社団法人 日本医師会	5億円
公益社団法人 日本看護協会	5億円

使　途

新型コロナウイルス感染症の対応にあたる医療従事者の方々への支援

写真左から日本医師会　中川俊男会長、
弊社代表取締役社長　近藤 健介

写真左から日本看護協会　福井トシ子会長、
弊社代表取締役社長　近藤 健介

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会権利行使株主確定 3月31日 株主配当金受領株主確定 3月31日 中間配当金受領株主確定 9月30日
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 （〒103-8202） 株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお受け付けいたしております。 URL https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html

各種手続のお申出先

未払配当金のお支払い

株主名簿管理人※

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等

〈証券会社をご利用の場合〉	〈証券会社をご利用でない場合〉
お取引の証券会社	特別口座の口座管理機関である日本証券代行※

※ 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店でも行っております。

（電話お問合せ・郵便物送付先）

日本証券代行株式会社
東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-8620）
0120-707-843（フリーダイヤル）